

平成21年度

財 務 諸 表

(添付書類)

決算報告書

事業報告書

監事の意見

会計監査人の意見

自動車検査独立行政法人

目次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類	4
行政サービス実施コスト計算書	5
重要な会計方針	6
附属明細書	9
決算報告書	19
事業報告書	20
監事の意見	30
会計監査人の意見	31

貸借対照表

(平成22年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		6,141,164,749	
前払手数料		12,045,325	
前払費用		15,637,387	
未収収益		1,317,806	
未収金		694,155,941	
立替金		9,598,348	
その他の流動資産		100,707	
流動資産合計			6,874,020,263
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	20,152,866,605		
減価償却累計額	△ 6,967,118,427	13,185,748,178	
構築物	257,239,144		
減価償却累計額	△ 110,573,999	146,665,145	
機械装置	21,184,634,739		
減価償却累計額	△ 8,277,799,638	12,906,835,101	
車両運搬具	155,751,982		
減価償却累計額	△ 137,483,615	18,268,367	
工具器具備品	2,244,984,328		
減価償却累計額	△ 1,312,115,532	932,868,796	
土地		366,378,459	
建設仮勘定		72,055,802	
有形固定資産合計		27,628,819,848	
2 無形固定資産			
電話加入権		5,612,400	
無形固定資産合計		5,612,400	
3 投資その他の資産			
敷金・保証金		91,926,600	
長期前払費用		15,918,365	
預託金		1,138,970	
投資その他の資産合計		108,983,935	
固定資産合計			27,743,416,183
資産合計			34,617,436,446
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		190,567,961	
未払金		3,159,574,170	
未払消費税等		5,174,600	
未払費用		8,577,267	
短期リース債務		24,583,080	
前受審査手数料		1,095,467,400	
預り金		33,291,054	
引当金			
賞与引当金		428,564,349	
流動負債合計			4,945,799,881
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	5,639,415,619		
資産見返物品受贈額	914,213,670		
建設仮勘定見返施設費	72,055,802	6,625,685,091	
長期リース債務		50,052,277	
引当金			
役員退職手当引当金	6,502,125		
退職給付引当金	2,221,731,161	2,228,233,286	
固定負債合計			8,903,970,654
負債合計			13,849,770,535
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		12,030,976,175	
資本金合計			12,030,976,175
II 資本剰余金			
資本剰余金		17,128,252,042	
損益外減価償却累計額		△ 8,748,591,723	
損益外減損失累計額		△ 9,666,000	
資本剰余金合計			8,369,994,319
III 利益剰余金			
積立金		326,313,829	
当期末処分利益		40,381,588	
(うち当期総利益 40,381,588円)			
利益剰余金合計			366,695,417
純資産合計			20,767,665,911
負債・純資産合計			34,617,436,446

損益計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
検査業務費			
給与、賞与及び手当	4,383,116,669		
賞与引当金繰入	392,952,256		
法定福利費・福利厚生費	648,158,810		
退職給付費用	43,542,825		
その他人件費	345,328,500		
業務委託費	54,210,738		
支払リース料	6,021,651		
賃借料	59,333,469		
運送費	3,796,321		
旅費交通費	97,696,485		
備品費	33,669,674		
消耗品費	172,714,675		
維持・修繕費	611,460,404		
水道光熱費	255,087,111		
審査証紙売捌手数料	127,934,675		
支払保険料	32,590,615		
審査証紙印刷費	9,037,297		
図書印刷費	16,559,047		
通信費	14,012,211		
減価償却費	942,309,350		
固定資産除却損	142,305,268		
その他	2,583,453	8,394,421,504	
一般管理費			
役員報酬・給与	78,448,652		
給与、賞与及び手当	285,784,611		
賞与引当金繰入	35,612,093		
法定福利費・福利厚生費	36,448,868		
役員退職手当引当金繰入	3,827,195		
退職給付費用	20,427,370		
その他人件費	48,859,625		
業務委託費	27,345,093		
支払リース料	4,460,070		
賃借料	77,407,596		
旅費交通費	15,552,103		
備品費	781,200		
消耗品費	11,062,886		
ソフトウェア費	27,337,800		
維持・修繕費	156,700,317		
水道光熱費	8,921,609		
支払手数料	20,125,173		
研修費	8,385,777		
図書印刷費	6,403,142		
通信費	29,597,779		
租税公課	5,175,600		
減価償却費	30,929,505		
固定資産除却損	989,460		
その他	6,847,495	947,431,019	
財務費用			
支払利息	337,153	337,153	
経常費用合計			9,342,189,676
経常収益			
運営費交付金収益		57,274,108	
審査手数料収益		9,339,406,700	
受託収入		7,549,017	
資産見返債務戻入			
資産見返運営費交付金戻入	654,792,993		
資産見返物品受贈額戻入	413,793,215	1,068,586,208	
財務収益			
受取利息	3,072,806	3,072,806	
雑益		9,122,539	
経常収益合計			10,485,011,378
経常利益			1,142,821,702
臨時損失			
過年度退職給付費用		1,102,440,114	
臨時損失合計			1,102,440,114
当期純利益			40,381,588
当期総利益			40,381,588

キャッシュ・フロー計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
自動車検査業務支出	△ 1,423,955,543
人件費支出	△ 6,502,269,548
一般管理支出	△ 447,917,956
運営費交付金収入	1,372,500,000
受託収入	6,764,030
審査手数料収入	9,308,308,200
賃貸料収入	514,226
消費税等還付収入	5,101,722
その他の収入	3,619,706
小計	2,322,664,837
利息の受取額	2,850,890
利息の支払額	△ 321,401
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,325,194,326
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 5,505,475,834
施設費による収入	2,982,474,338
施設費の精算による返還金の支出	△ 21,405,460
定期預金預入に伴う支出	△ 1,500,000,000
定期預金払戻に伴う収入	500,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,544,406,956
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 10,220,214
IV 資金増加額	△ 1,229,432,844
V 資金期首残高	5,870,597,593
VI 資金期末残高	4,641,164,749

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I	当期未処分利益		40,381,588
	当期総利益	40,381,588	
II	利益処分類		
	積立金	<u>40,381,588</u>	<u>40,381,588</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
I 業務費用 (1) 損益計算書上の費用 検査業務費 一般管理費 財務費用 過年度退職給付費用	8,394,421,504 947,431,019 337,153 1,102,440,114	10,444,629,790
(2) (控除) 自己収入等 審査手数料収益 受託収入 財務収益 雑益 業務費用合計	△ 9,339,406,700 △ 7,549,017 △ 3,072,806 △ 9,122,539	△ 9,359,151,062
II 損益外減価償却等相当額 損益外減価償却相当額 損益外固定資産除却相当額	1,847,442,453 102,992,609	1,950,435,062
III 引当外退職給付増加見積額		△ 323,998,090
IV 機会費用 国有財産無償使用の機会費用 政府出資等の機会費用	2,804,179,454 270,802,305	3,074,981,759
V 行政サービス実施コスト		5,786,897,459

注記事項

[重要な会計方針]

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは、中期計画及びこれを具体化する年度計画等において、一定の業務等と運営費交付金との対応関係が明確でなく、また、業務実施と運営費交付金とは期間的に対応していないため、支出額を限度額としての費用進行基準を採用する必要があるためであります。

2. 審査手数料収益の計上基準

審査手数料収益は、自動車審査件数の実績に基づき計上しております。

3. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～50年
構築物	10～25年
機械装置	5～13年
車両運搬具	4～6年
工具器具備品	3～10年

なお、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当該事業年度に負担すべき見込額を計上しております。

(2) 役員退職手当引当金

役員の退職手当の支出に備えるため、自動車検査独立行政法人役員退職手当支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

職員の退職手当の支出に備えるため、自動車検査独立行政法人職員退職手当支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国有財産の無償使用による機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成22年3月末利回りを参考に1.395%で計算しております。

6. リース取引の処理の方法

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

[貸借対照表関係]

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額	4,328,714,778 円
-------------------------	-----------------

[キャッシュ・フロー計算書関係]

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目別の内訳

現金及び預金勘定	6,141,164,749 円
定期預金	<u>△1,500,000,000 円</u>
資金期末残高	<u>4,641,164,749 円</u>

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リース取引による資産の取得	55,033,900 円
----------------------	--------------

[行政サービス実施コスト計算書関係]

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金のうち、貸借対照表に引当金を計上していない部分にかかる当期増加額を計上しております。

なお、国等からの出向者にかかる引当外退職給付増加見積額として△323,998,090円を計上しております。

[金融商品の時価等に関する事項]

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定して運用しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	6,141,164,749	6,141,164,749	—
(2)未払金	(3,159,574,170)	(3,159,574,170)	(—)

(注)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定に関する事項

(1)現金及び預金、(2)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(追加情報)

当事業年度より、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成12年2月16日(平成22年3月30日改訂))注58に基づき、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
						当期償却額	損益内	損益外				
有形固定資産(償却費損益内)	建物	2,499,000	0	0	2,499,000	224,912	149,941	0	0	0	2,274,088	
	機械装置	11,866,057,934	1,839,021,634	797,343,868	12,907,735,700	6,606,675,429	847,957,115	0	0	0	6,301,060,271	
	車両運搬具	155,751,982	0	0	155,751,982	137,483,615	975,476	0	0	0	18,268,367	
	工具器具備品	2,174,275,091	139,295,184	68,585,947	2,244,984,328	1,312,115,532	124,156,323	0	0	0	932,868,796	
	計	14,198,584,007	1,978,316,818	865,929,815	15,310,971,010	8,056,499,488	973,238,855	0	0	0	7,254,471,522	
有形固定資産(償却費損益外)	建物	18,642,308,027	1,699,822,388	191,762,810	20,150,367,605	6,966,893,515	1,067,998,034	0	0	0	13,183,474,090	
	構築物	234,819,339	23,685,794	1,265,989	257,239,144	110,573,999	15,685,950	0	0	0	146,665,145	
	機械装置	6,072,734,453	2,204,164,586	0	8,276,899,039	1,671,124,209	763,758,469	0	0	0	6,605,774,830	
	建設仮勘定	385,118,729	17,764,522	330,827,449	72,055,802	0	0	0	0	0	72,055,802	
	計	25,334,980,548	3,945,437,290	523,856,248	28,756,561,590	8,748,591,723	1,847,442,453	0	0	0	20,007,969,867	
非償却資産	土地	366,378,459	0	0	366,378,459	0	0	0	0	0	366,378,459	
有形固定資産合計	建物	18,644,807,027	1,699,822,388	191,762,810	20,152,866,605	6,967,118,427	1,068,147,975	0	0	0	13,185,748,178	※1
	構築物	234,819,339	23,685,794	1,265,989	257,239,144	110,573,999	15,685,950	0	0	0	146,665,145	
	機械装置	17,938,792,387	4,043,186,220	797,343,868	21,184,634,739	8,277,799,638	1,611,715,584	0	0	0	12,906,835,101	※2
	車両運搬具	155,751,982	0	0	155,751,982	137,483,615	975,476	0	0	0	18,268,367	
	工具器具備品	2,174,275,091	139,295,184	68,585,947	2,244,984,328	1,312,115,532	124,156,323	0	0	0	932,868,796	
	土地	366,378,459	0	0	366,378,459	0	0	0	0	0	366,378,459	
	建設仮勘定	385,118,729	17,764,522	330,827,449	72,055,802	0	0	0	0	0	72,055,802	
	計	39,899,943,014	5,923,754,108	1,389,786,063	44,433,911,059	16,805,091,211	2,820,681,308	0	0	0	27,628,819,848	
無形固定資産	電話加入権	15,278,400	0	0	15,278,400	0	0	9,666,000	0	9,666,000	5,612,400	
投資その他の資産	敷金・保証金	91,926,600	0	0	91,926,600	0	0	0	0	0	91,926,600	
	長期前払費用	29,281,140	1,349,635	14,712,410	15,918,365	0	0	0	0	0	15,918,365	
	預託金	1,138,970	0	0	1,138,970	0	0	0	0	0	1,138,970	
	計	122,346,710	1,349,635	14,712,410	108,983,935	0	0	0	0	0	108,983,935	

(注) 当期増加額は、資産の取得によるもので当期減少額は、資産の処分によるもので主なものは、次のとおりであります。

※1 建物	審査場の建替等	996,287,779
※2 機械装置	審査業務に使用する検査機器の整備	3,547,820,927
	検査機器老朽化に伴う処分	-794,789,126

(2)引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	435,319,035	428,564,349	435,319,035	0	428,564,349	
役員退職手当引当金	2,674,930	3,827,195	0	0	6,502,125	※1
退職給付引当金	1,309,584,337	1,141,813,905	229,667,081	0	2,221,731,161	※2
計	1,747,578,302	1,574,205,449	664,986,116	0	2,656,797,635	

※1 役員退職手当引当金の当期増加額内訳：当事業年度発生額3,827,195円は、役員退職手当引当金繰入として一般管理費に計上しております。

※2 退職給付引当金の当期増加額内訳：当事業年度発生額39,373,791円と過年度対応額1,102,440,114円の合計額です。当事業年度発生額のうち37,607,124円を検査業務費、1,766,667円を一般管理費に退職給付費用として計上し、過年度対応額については、1,102,440,114円を過年度退職給付費用として臨時損失に計上しております。

(3) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	12,030,976,175	0	0	12,030,976,175	
	計	12,030,976,175	0	0	12,030,976,175	
資本剰余金	運営費交付金	4,089,770	0	0	4,089,770	
	施設費	13,987,044,444	3,927,672,768	46,915,106	17,867,802,106	検査場改修等による増加 検査場改修等に伴う資産除却による減少
	政府承継	104,254,200	0	0	104,254,200	
	政府出資	△ 701,780,341	0	146,113,693	△ 847,894,034	政府出資資産除却による減少
	計	13,393,608,073	3,927,672,768	193,028,799	17,128,252,042	
	損益外減価償却累計額	6,991,185,460	1,847,442,453	90,036,190	8,748,591,723	増加:独立行政法人会計基準第87に特定された固定資産の減価償却費相当額 減少:独立行政法人会計基準第87に特定された固定資産の除却に伴う減価償却累計額取崩
	損益外減損損失累計額	9,666,000	0	0	9,666,000	
	差引計	6,392,756,613	2,080,230,315	102,992,609	8,369,994,319	

(4) 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法44条1項積立金	142,148,700	184,165,129	0	326,313,829	当期増加額:利益処分による増加。
合 計	142,148,700	184,165,129	0	326,313,829	

(5) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

① 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成19年度	172,819,022	0	0	0	0	0	172,819,022
平成20年度	46,179,388	0	1,045,800	44,730,000	0	45,775,800	403,588
平成21年度	0	1,372,500,000	56,228,308	1,298,926,341	0	1,355,154,649	17,345,351
合計	218,998,410	1,372,500,000	57,274,108	1,343,656,341	0	1,400,930,449	190,567,961

②運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成20年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 容
成果進行 基準によ る振替額	運営費交付金収益	0	-成果進行基準を採用した業務は無い
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行 基準によ る振替額	運営費交付金収益	0	-期間進行基準を採用した業務は無い
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行 基準によ る振替額	運営費交付金収益	1,045,800	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に関する損益等 ア. 損益計算書に計上した費用の額 1,045,800円 イ. 自己収入に係る収益計上はありません ウ. 固定資産取得額 44,730,000円 エ. 投資その他の資産に係る収益計上はありません ③運営費交付金収益額の積算根拠 当該業務の支出額を限度として収益化
	資産見返運営費交付金	44,730,000	
	資本剰余金	0	
	計	45,775,800	
会計基準第81第3項による振替額		0	○中期目標期間最終年度ではないので該当なし
合 計		45,775,800	

③運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
19年度	費用進行基準を採用した業務にかかる分	172,819,022	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。
20年度	費用進行基準を採用した業務にかかる分	403,588	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。
21年度	費用進行基準を採用した業務にかかる分	17,345,351	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。

(6) 役員及び職員の給与費の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	82,308 (2,972)	5 (1)	0 (-)	0 (-)
職 員	5,034,456 (380,317)	869 (171)	254,263 (3,783)	14 (72)
合 計	5,116,764 (383,289)	874 (172)	254,263 (3,783)	14 (72)

- ① 役員報酬については、「自動車検査独立行政法人役員給与規程」に基づき支給しています。
- ② 役員退職手当については、「自動車検査独立行政法人役員退職手当支給規程」に基づき支給することとなっています。
- ③ 職員給与については、「自動車検査独立行政法人職員給与規程」に基づき支給しています。
- ④ 職員退職手当については、「自動車検査独立行政法人職員退職手当支給規程」に基づき支給することとなっています。
- ⑤ 非常勤の役員又は職員は、外数として()で記載しています。
- ⑥ 非常勤職員の給与については、「自動車検査独立行政法人非常勤職員の就業等に関する規程」に基づき支給しています。
- ⑦ 報酬又は給与の職員支給人員及び非常勤支給人員については、年間平均支給人員数によっています。
- ⑧ 報酬又は給与の支給額には、賞与引当金の取崩額372, 387千円(12, 588千円)が含まれております。
- ⑨ 退職手当の支給額には、退職給付引当金の取崩額229, 667千円が含まれております。

(7) 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
審査場の建替等	770,228,854	15,843,112	754,385,742	0	
審査機器の更新等	900,509,621	0	900,509,621	0	
審査上屋の改修等	1,943,871,366	1,921,410	1,941,949,956	0	
計	3,614,609,841	17,764,522	3,596,845,319	0	